

## アルゼンチン政治情勢（２００８年５月）

２００８年６月作成  
在アルゼンチン大使館

### Ⅰ. 概要

（１）内政面では、政府及び農牧団体が、新輸出課徴金制度を巡る交渉妥結の糸口を見出せない中、垂の革命記念日に当たる２５日、政府及び農牧団体は、それぞれ大規模な集会を開催し、２９日、政府は、新輸出課徴金制度の一部修正等を発表した。また、ペロン党党首就任式が行われ、キルチネル前大統領が正式にペロン党党首に就任した他、議会において、代理判事任命制度に関する法案が可決・成立した。

（２）外交面では、フェルナンデス・デ・キルチネル大統領が、第５回中南米・ＥＵサミットに出席するためペルーを、また、南米諸国連合（UNASUR）臨時首脳会合に出席するため伯を訪問し、他方、グーゼンバウアー・オーストリア首相、キャリントン・カリコム事務局長等が垂を訪問した。また、米国原子力空母「ジョージ・ワシントン」が垂に来航し、垂と米国の合同軍事演習が行われた。

### ⅠⅠ. 内政

#### １. 新輸出課徴金制度を巡る政府と農牧団体の対立

（１）３月１１日に政府が発表した穀物に係る輸出課徴金制度の改正を巡って、農牧団体は、２１日間に亘って抗議活動を行った後、４月２日に抗議活動を３０日間停止する旨発表した。一方で、同期間中に解決策が見出せない場合、抗議活動の再開も辞さない旨表明した。

（２）これを受けて、４月１１日以降、政府と農牧団体の間で交渉が断続的に行われ、牛肉及び小麦の輸出については一部合意がなされたものの、５月２日の農牧団体による抗議活動の暫定的停止期限までに、農牧団体が反対する新輸出課徴金制度の見直しは行われなかった。そのため、農牧団体は、抗議活動を再開するか否か検討し、新輸出課徴金制度についての協議が予定されている翌週まで、抗議活動の暫定的停止期限を延期することを決定するとともに、同新制度の見直しが協議されないのであれば、抗議活動を再開する旨発表した。

（３）新輸出課徴金制度が協議される予定であった７日、政府が農牧団体との交渉の席で、新輸出課徴金制度の見直しを行わない旨明らかにしたことで交渉が決裂し、農牧団体は、政府が徴収するはずの輸出課徴金を減らすことを目的に穀物の出荷を停止すること、幹線道路沿いに結集し、かつ全国各地で集会を行う等の抗議活動を８日から８日間行うことを発表した。

（４）１５日、主要農牧４団体は、サンタフェ州で会合を行い、８日から行っている抗議活動を２１日まで延期することを決定するとともに、フェルナンデス大統領に対して農牧団体と交渉に応じるよう要請した。一方、フェルナンデス大統領は、抗議活動が行われている間は交渉には応じないとして、同要請を拒否した。

(5) 21日午前零時時点で、8日から続いていた農牧団体による抗議活動が停止され、これを受けて、22日、政府と農牧団体の交渉が再開されたが、新輸出課徴金制度を巡り、交渉は平行線を辿った。

(6) 革命記念日における政府と農牧団体による大規模な集会の開催

(イ) フェルナンデス大統領主催の大規模な集会の開催

亜の革命記念日に当たる25日、フェルナンデス大統領は、サルタ州において、大聖堂で行われたテデウム（ミサ）に出席した後、革命記念日を祝う大規模な集会を主催した（集会参加者は約1万5千～2万人と見られているが、主催者発表では約5万人）。フェルナンデス大統領は、ウルトゥベイ・サルタ州知事に続いて、約15分に亘り演説を行い、農牧業界との問題については触れず、国民の団結及び革命記念200周年（注：2010年は、1810年の5月革命によりブエノスアイレスに最初の政府が誕生してから200年目に当たる）の合意を呼びかけた。

(ロ) 農牧団体による大規模な集会の開催

25日、農牧団体は、サンタフェ州ロサリオ市において、主要野党とともに、大規模な集会を開催し、主要農牧4団体代表及び農牧業界の抗議活動を主導しているデ・アンジェリ亜農業連合（FAA）エントレリオス州支部代表がそれぞれ演説を行った（集会参加者は20万人前後と見られているが、主催者発表では約30万人）。

同集会の中で、主要農牧4団体代表は、「政府側から解決策が提示されるまで、休むことなく戦い続けるだろう」、「キルチネル及びフェルナンデス政権は、亜の経済発展がポジティブなものとなる上で障害となっている」等述べた。また、デ・アンジェリFAAエントレリオス州支部代表は、「26日に（政府との間で）合意に至らないならば、27日に抗議活動を再開するだろう」旨述べた。

(7) 26日午後には政府と農牧団体の会合が予定されていたが、26日午前、フェルナンデス首相は、「（農牧団体による大規模な集会での演説は、）対話を促すものではなく、（政府に）条件を突きつけるものであった。こうした脅された状況下では、（農牧団体との）対話は困難である」旨述べ、26日の農牧団体との会合をキャンセルするとともに、その責任は農牧団体にあるとした。

(8) 27日、主要農牧4団体は、今後の方針について話し合うため会合を開き、政府が26日に予定していた農牧団体との会合を急遽キャンセルしたこと、与党ペロン党が27日に行った党執行部会合後に農牧団体を強く批判するコミュニケ（下記2.（2）参照）を発表したこと等を受け、概要以下の抗議活動を再開することを決定した。

(イ) 5月28日午前零時から6月3日午前零時まで、穀物の輸出を停止する。

(ロ) 5月29日午前零時から6月3日午前零時まで、牛肉の取引（屠殺用の牛の出荷）を停止する。

(ハ) 6月3日から6日まで、地方都市の主要な広場にテントを設け、市長等を訪問し、問題解決への協力を求めるとともに、新輸出課徴金制度の見直しを求めるため、署名を集める。

(ニ) 6月9日以降、立法措置を通じて、政府と農牧団体の対立問題の解決策を模索す

るため、議会に対する働きかけを強める。

(9) 29日、政府は、穀物に係る新輸出課徴金制度の一部修正（高価格帯に係る税率の緩和）及び小規模農牧生産者支援策の対象者の拡大を発表した。

これに対して、農牧団体は、上記修正は十分でなく、政府による一方的な発表であるとして、予定通り6月2日まで抗議活動が続けることを確認し、労働者、企業家等の全ての亜国民に対して、6月2日に農牧業界の抗議活動に賛同して、それぞれ活動を停止するよう呼びかけた。

## 2. ペロン党の動向

(1) キルチネル前大統領のペロン党党首就任

(イ) 14日、ブエノスアイレス州トレス・デ・フェブレロ市アルマグロ・クラブにおいて、ペロン党党首就任式が開催され、4月に党選挙管理委員会により任命されたキルチネル前大統領が正式にペロン党党首に就任した。

(ロ) 同就任式において就任した主な党執行部役員は以下のとおり。

- ・党首：キルチネル前大統領
- ・筆頭副党首：シオリ・ブエノスアイレス州知事
- ・第一副党首：カピタニッチ・チャコ州知事
- ・第二副党首：モジャーノ労働総同盟（CGT）書記長
- ・第三副党首：ロケス下院議員（アルペロビッチ・トゥクマン州知事の夫人）
- ・第四副党首：ウリバリ・エントレリオス州知事
- ・幹事長：フェルナンデス首相

(2) ペロン党執行部会合の開催

(イ) 27日、ブエノスアイレス市内のペロン党本部において、キルチネル前大統領が党首就任以来初めて召集した党執行部会合が開催され、執行部幹部26名の出席の下、政府と農牧団体の対立問題について話し合いが行われた。

(ロ) 同会合後、カピタニッチ・ペロン党第一副党首（チャコ州知事）が、ペロン党を代表してコミュニケを発表し、フェルナンデス大統領及び同大統領が推進する経済モデルへの支持を表明するとともに、農牧団体を非民主的である等として強く批判した。

(ハ) コミュニケの主なポイント

(i) ペロン党は、大統領及び州知事に対して、大統領転覆を狙う意図と国民の意思を尊重しない非民主的な攻撃を前に、政治的立場を明確にせざるを得ない。農牧団体の擁護の名の下に、こうした攻撃が行われるのは驚くべきことではなく、1930年、1955年、1976年にも同様の攻撃が行われ、大統領転覆を狙う意図がクーデターをもたらしたのである。

(ii) 圧力のある中で対話を行おうとすること、勝敗しか考えていないのに対話を求めること、（国民により）選ばれた政権の信用を失墜させ、或いは同政権を障害であると見なし、対話について語ろうとすることは驚きである。

(iii) 国民の意思の擁護の下、富のより良い再分配のために本質的な一歩を踏み出そ

うとしているフェルナンデス大統領及び州知事の仕事を支持する。

(iv) フェルナンデス大統領が大多数の国民により選ばれたことに鑑み、我々が構築しているモデル（社会的包摂、雇用を伴う成長、より公平な富の分配、人権の尊重、多元的協調、最高裁及び制度改革等）の有効性を支持する。

(v) 農牧セクターの指導者は、政治的反対勢力として、「農牧政党」を結成するために、政府のモデル、経済政策、農牧政策を拒否することに固執している。

### (3) キルチネル党首とピケテロ・グループ代表及び議会議員との会合

キルチネル・ペロン党党首（前大統領）は、政府と農牧団体の対立問題に関する政府への支持を求めるため、ペロン党本部において、28日、デリアFTV代表、ペルシコFTP代表、デペトリMV代表、ボレジョCLP代表等の約30名のピケテロ・グループ代表等と会合を行い、また、29日には、ペロン党キルチネル派の上院及び下院議員約130名と会合を行った。

### (4) ペロン党反キルチネル派の動向

27日、ペロン党執行部が農牧団体を強く批判するコミュニケを発表したことに対し、ペロン党内の一部勢力（スキアレッチェ・コルドバ州知事、デラソタ前コルドバ州知事、メナム元大統領、プエルタ元暫定大統領、ロドリゲス・サア・サンルイス州知事、バリオヌエボ下院議員（CGT飲食業労組書記長）、レウテマン上院議員等）は、同コミュニケ及びキルチネル党首の姿勢を権威主義的である等として批判した。

## 3. 代理判事任命制度に関する法案の可決・成立

(1) 14日の上院における可決に続いて、21日、下院において、退職、後任判事任命の遅延等の理由で、現在欠員となっている160以上の連邦下級審判事ポストを埋めるための新しい代理判事任命制度に関する法案が、賛成97、反対54、棄権3の賛成多数で可決・成立した。

(2) 同法案は、約1年前に最高裁が、代理判事が然るべきプロセスを経て任命されていないこと等から、現行の代理判事任命制度は違憲である旨判断し、また、1年以内（5月22日が期限）に新しい制度を制定するよう議会に要請したことに応じる形で、政府与党によって議会に提出されたものである。

なお、同判決において、最高裁は、議会に対して、新制度が憲法を遵守し、また、代理判事の任命に当たっては、司法審議会（注：1994年の憲法改正により創設された司法審議会は、連邦下級審判事の選任権及び懲戒権、司法行政、司法予算の行使等を実施する機関であり、2006年2月の改正によって、その構成メンバーは、議会議員6名、裁判官3名、弁護士2名、学者1名、政府代表1名の計13名から成る）、政府、上院が関与するよう要請した。

(3) 今回議会で承認された新制度では、判事に欠員が生じた場合、同じ司法管轄区の同じ分野の担当判事が欠員の判事を代行する。同要件を満たす判事がない場合、政府が作成し、上院により承認を得た、登録済み弁護士から成る代理判事のリストの中から、任意に代理判事を任命する。

(4) 新制度について、同制度に反対する主要野党・会派（急進党、市民連合、共和国提案、共和国平等党、社会党等）は、(イ) 代理判事の任命プロセスに司法審議会が関与していない等、最高裁の判決を遵守していないこと、(ロ) 最高裁が違憲と判断した現行の代理判事任命制度が、新制度の細則が制定されるまで、引き続き有効であること、(ハ) 政府が代理判事の任命に当たり、より大きな権限を有することとなったこと等を指摘している。

(5) 22日、最高裁は、新代理判事任命制度を承認した。この点について、ハイトン最高裁判事は、「議会で承認された新制度は、判事不足の緊急事態を解決するためのものであり、暫定的なものである。全体の20～40%に及ぶ判事を欠員にしておくことはできない」旨コメントした。

#### 4. 教会

##### (1) 貧困の増加を巡る教会と政府の見解の相違

(イ) 20日、カサレット・サンシドロ司教は、亜カトリック大学社会問題調査所において、「現在、以前より多くの方が食べ物を求めてカリタス（教会付属の慈善団体）に来ている」旨述べ、亜で貧困が増加している旨警告した。また、サルビア同調査所所長は、「亜では、2006年末から2007年末にかけて、貧困率が25%から30～32%に増加したようである」、「我々は、正確な測定方法を有していない。なぜなら、国家統計局（INDEC）のデータ操作問題で、基本バスケット価格の変化に関する正確なデータがないからである」旨述べ、貧困増加の理由については、「インフレによる影響の他に、労働市場が、第1次経済成長期（2003～06年）のように、より良い収入を伴った新規雇用創出のための柔軟性をもっていないからであろう」旨説明した。

(ロ) 一方、21日、国家統計局（INDEC）は、2007年第4四半期から2008年第1四半期の貧困統計を発表し、同期間の貧困率は20.6%、絶対貧困率は5.9%であり、両指数が最も高かった2003年上半期（それぞれ54.0%、27.4%）から継続的に低下していることを示し、政府は、貧困が増加しているとの教会側の指摘に反論した。

##### (2) ベルゴグリオ・カトリック司教会議議長のパチカン訪問

5月26日～6月1日、パチカン市国からの求めに応じて、ベルゴグリオ・カトリック司教会議議長がパチカンを訪問し、27日、ベルトーネ・パチカン国務長官等と会談し、両国の間で懸案となっているバセオット軍司祭問題及び駐パチカン亜大使任命問題、亜南部（チュブット州、サンタクルス州及びティエラデルフエゴ州）における新しい司教区の設定問題、新輸出課徴金制度を巡る政府と農牧団体の対立を含めた最近の亜情勢等について話し合った。

（注：バセオット軍司祭問題：2005年2月、バセオット軍司祭が、墮胎合法化を肯定したゴンサレス・ガルシア厚生・環境相（当時）を海に捨ててもよい等と述べて批判したことに対し、政府は、バセオット軍司祭の発言は、亜の軍政期に軍が行方不明者の一部を海に投げ捨て殺害したことを想起させるものとして同発言の不適切さを非難し、

その後、バチカン市国が、同司祭の墮胎反対の立場を支持したことで、亜とバチカン市国の関係がギクシャクした。なお、2007年4月、バセオット軍司祭が辞任し、それ以降、亜の軍司祭職は空席になっている。

駐バチカン亜大使任命問題：2007年12月、亜政府が、イリバルネ前司法・人権相を離婚歴を有することを承知していながら、駐バチカン亜大使に任命したことから、バチカン市国からアグレマンが付与されておらず、現在まで、駐バチカン亜大使が空席となっている。）

### III. 外交

#### 1. ボリビア

(1) 4日、ボリビアのサンタクルス県において自治憲章に係る県民投票が終了したことを受け、5日、伯及びコロンビアとともにボリビア・フレンズ・グループを形成する亜は、外務省を通じて、同県民投票に関するフレンズ・グループ宣言を発表した。

(2) フレンズ・グループ宣言の概要は以下のとおり。

(イ) 亜、伯及びコロンビア政府は、ボリビアの民主的機構及び領土一体性の保全を確保するとともに、ボリビアに影響を与えている困難を調整するために、ボリビアにおける主要政治アクター間の、率直で、幅広い対話の席を早急に設けることが、これまで以上に必要となっているとの確信を有している。

(ロ) 亜、伯及びコロンビアの三ヶ国は、ボリビア国民が、民主的、且つ法治主義及び国家の一体性を十分に尊重し、現在の困難を克服するための道を見い出せることへの信頼を表明する。

(ハ) 亜、伯及びコロンビア政府は、ボリビア情勢に関するOAS常設理事会決議(CP/RES. 935 (1648/08))への支持を表明するとともに、その目的達成を促進するために必要なことに対し、引き続き貢献する用意があることを改めて表明する。

#### 2. 米国

(1) 原子力空母「ジョージ・ワシントン」の来訪

(イ) 伯との合同軍事演習を終えた米国原子力空母「ジョージ・ワシントン」が亜に来航し、5～6日、ブエノスアイレス州バイア・ブランカ市近郊のエスポラ海軍基地において、亜と米国の合同軍事演習が行われた(ゴドイ海軍参謀長、コスタンティーノ空軍参謀長をはじめとした亜軍首脳部が参加)。なお、米国の原子力空母が、亜で軍事演習を実施するのは、1991年、2004年6月に次いで3度目である。

(ロ) 5日、Cullum原子力空母艦長は、両国の合同軍事演習に関して、両国国軍の協力を賞賛するとともに、同演習の目的を、現在海上における主要な問題であるテロ、麻薬取引、人身取引、海賊行為等の防止であるとし、「世界のいずれの海軍も、こうした挑戦に単独で立ち向かうことはできない。だからこそ、今回の合同軍事演習のようなオペレーションが必要である」旨述べた。

(2) ドッド米国上院議員の訪亜

(イ) アントニーニ事件を巡って険悪化した亜米関係が改善に向けて動いている中、29日、ドッド米国上院議員（民主党）が亜を訪問し、フェルナンデス大統領、タイアナ外相、フェルナンデス首相等と会談した。

(ロ) フェルナンデス大統領との会談後の記者会見において、ドッド上院議員は、フェルナンデス大統領と自分は、人権、民主主義等のテーマに共通の関心を有しており、フェルナンデス大統領は素晴らしい考えを有している旨述べるとともに、米国とラ米諸国の関係改善について意見が一致した旨述べた。

### 3. ベネズエラ

(1) 7～9日、フェルナンデス経済相及びデビード公共事業相が、ベネズエラを訪問し、8日、チャベス大統領及びイセア・ベネズエラ財務相と会談を行った。同会談等を通じて、亜とベネズエラは、(イ) 天然ガスの液化と輸送を目的とするベネズエラ石油公社 (PDVSA) と亜国営エネルギー会社 (ENARSA) の合弁企業を設立すること、(ロ) PDVSA が、上記合弁企業、ENARSA、及び亜 CAMMESA (電気卸売市場運営会社) に対し、新たに重油1千万バレル及び軽油296万バレルを供給することに合意した。

また、8日、デビード公共事業相は、カラカスで開催された南米エネルギー理事会に出席した。同理事会の中で、ラミレス・ベネズエラ・エネルギー石油大臣は、第三国を経由して、亜へ液化天然ガスを供給する提案を行った。

(2) 22日、ベネズエラ政府は、亜国債 (Boden 2015債) 10億ドルを購入した。今回の亜国債の購入により、ベネズエラは、約3年半で合計74億16百万ドルの亜国債を購入したことになる。

### 4. オーストリア

(1) 9～10日、ゲーゼンバウアー・オーストリア首相が、同国代表団及び企業家とともに訪亜した。9日、ゲーゼンバウアー首相は、フェルナンデス大統領と会談を行い、両首脳は、二国間覚書に署名した。その後、ゲーゼンバウアー首相は、外務省別館サン・マルティン宮殿において、フェルナンデス大統領主催の昼食会に出席した。

(2) フェルナンデス大統領は、二国間覚書署名式において演説を行い、「(ゲーゼンバウアー首相との会談において、) 我々は、EUとメルコスールが、調和の取れた関係を構築するために必要な全ての努力を結びつけ、深めることが必要であることについて話し合った」、「外交官は、義務により出張するが、企業家は、良いビジネス及び高い収益が見込める時に外国を訪問する。域内は、投資を望む者全てにとって、重要な転機にあるので、今回(オーストリアから) 企業団が訪問したことは、非常に良好なサインである」等述べた。

### 5. ポルトガル

(1) 11～12日、アマード外相が訪亜し、12日、タイアナ外相と共に、亜外務省別館サン・マルティン宮殿で行われた亜・葡政策協議の閉会式に出席した。その後、両

外相は会談を行い、二国間関係、地域・多国間問題等について意見交換を行った。

(2) 同会談後、両外相は、ブエノスアイレス市内のプエルト・マデロ地区において行われた、葡IMOCOMグループによる亜南部の観光ホテル投資プロジェクト（1億5千万米ドル規模）関連行事に出席した。同式典において、タイアナ外相は、我々は、葡との実り多い関係を強化するために、同国とともに精力的に働いている旨述べた。

(3) また、アマード外相は、タイアナ外相主催の昼食会に出席した後に行われた記者会見において、「今回の訪亜の主要目的は、本年葡訪問を予定しているタイアナ外相と共に、両国関係を活性化し、対亜投資を行う葡企業を通じて、亜における葡のプレゼンスを示すとともに、亜との間の政治・経済面でのアジェンダを引き続き進めていくことに葡が関心を有していることを明らかにすることである。今回、タイアナ外相との間で、両国間の経済協力協定及び犯罪人引き渡し協定について話を進めると共に、具体的なアジェンダ等を定めた」旨述べた。

## 6. ペルー（第5回中南米・EUサミットの開催）

(1) 15～17日、フェルナンデス大統領はペルーを訪問し、16日、第5回中南米・EUサミット及びメルコスール・EUサミットに出席した他、同サミットのマーゲンで、メルケル独首相、サパテロ西首相、カルデロン墨大統領、モラレス・ボリビア大統領等と二国間会談を行った。

(2) フェルナンデス大統領の第5回中南米・EUサミットへの出席

16日、フェルナンデス大統領は、第5回中南米・EUサミット「貧困、不平等、統合」パネルに出席し、ラ米地域の貧困や社会格差、両地域間での協力の必要性等について演説を行った他、同サミットの閉会式において、中南米とEUの統合の必要性等について演説を行った。

また、同サミットの中で、参加50ヶ国によりリマ宣言（ラテンアメリカ・カリブとヨーロッパ両地域のより一層の統合を目指すための方策に関する前半部分と、貧困撲滅及び持続可能な開発に関する具体的目標等を定めた後半部分から構成される）が採択された他、亜は、2010年に西において開催される第6回中南米・EUサミットに向けて、中南米側の議長国に就任した。

(3) フェルナンデス大統領のメルコスール・EUサミットへの出席

17日、フェルナンデス大統領は、メルコスール議長国の代表として、メルコスール・EUサミットに出席した。同サミットでは、ドーハ・ラウンド、両地域間の政治・貿易面での合意に向けた交渉再開の可能性について協議が行われたが、具体的な進展は見られなかった。

(4) フェルナンデス大統領による二国間会談

(イ) メルケル独首相との会談

16日、フェルナンデス大統領は、メルケル独首相と会談を行い、亜は食糧供給国として、独は、エネルギー技術の移転国として、両国間の貿易関係を深めることの必要性等について話し合った。

(ロ) サパテロ西首相との会談

16日、フェルナンデス大統領は、サパテロ西首相と会談を行い、二国間関係、両国の経済等について話し合った他、6月にローマで開催されるFAOハイレベル会合の機会を利用し、両者が再び会談を行うことで合意した。

(ハ) フラッティーニ外相との会談

16日、フェルナンデス大統領は、フラッティーニ外相と会談を行い、二国間関係、伊FIAT社による亜コルドバ州への約3億ドルの投資等について話し合った。フェルナンデス大統領は、会談の中で、4月に行われた伊総選挙におけるベルルスコーニ首相の勝利を祝福した他、6月にローマにおいて開催されるFAOハイレベル会合に出席する意向を改めて伝えた。他方、フラッティーニ外相は、フェルナンデス大統領に対し、2001年末の亜によるデフォルト宣言以降、民間残存債務問題等によりギクシャクしている両国の関係を活発化させたいとのベルルスコーニ首相の意向を伝えた。

(ニ) カルデロン墨大統領との会談

16日、フェルナンデス大統領は、カルデロン墨大統領と会談を行い、世界的な食糧価格高騰を受けて、農業問題について協議するとともに、本年末にカルデロン墨大統領が訪亜することで合意した。

(ホ) モラレス・ボリビア大統領との会談

17日、フェルナンデス大統領は、モラレス大統領と会談を行い、ボリビアの対亜天然ガス供給問題を含む二国間関係等について話し合った。5月にサンタクルス県で自治憲章に係る県民投票が行われた他、8月に大統領に対する不信任投票の実施が予定されている中、フェルナンデス大統領は、亜政府がモラレス大統領を全面的に支持している旨伝えた。

## 7. カリコム

(1) 19～20日、キャリントン・カリコム事務局長が訪亜し、20日、亜外務省別館サン・マルティン宮殿において、タイアナ外相と会談を行い、その後、タイアナ外相主催のワーキング・ランチに出席した。

(2) 同会談では、亜とカリコム諸国の関係、亜のカリブ地域に対する科学技術協力、自然災害の際の緊急援助、メルコスールとカリブ地域の貿易合意交渉を視野に入れたメルコスール・カリコム間の対話、ハイチ情勢、2009年にトリニダード・トバゴで開催予定の第5回米州サミットの準備等について協議が行われた。

## 8. ブラジル（南米諸国連合（UNASUR）臨時首脳会合の開催）

(1) 22～23日に訪伯したフェルナンデス大統領は、23日、ブラジルにおいて南米諸国連合（UNASUR）臨時首脳会合に出席し、他の南米諸国首脳等と共に、UNASUR設立条約に署名した。各国首脳は、同会合において、エネルギー、インフラ整備、社会政策及び教育分野での共通戦略を設定し、同会合終了後、チリのUNASUR議長国就任式に出席した。

(2) 設立条約において、UNASURは、政治対話を強化する目的を有し、南米地域の統合を促進するための協議の場所と規定されるとともに、南米としてのアイデンティティー及び南米市民権の確立を求める機構とされている。また、その原則の中で、「民主主義」、及び「加盟国の領土主権、領土保全及び領土不可侵の原則の絶対的尊重」が定められている。

## 9. キューバ人モリーナ医師を巡る問題

(1) 2008年2月のラウル・カストロ政権発足後、亜政府との間で行われた交渉の結果、21日、キューバ政府は、1994年より亜に在住する孫家族（孫ロベルト・キニヨネス氏及びその家族）に会うため訪亜を望んでいるキューバ人イルダ・モリーナ医師（65歳）の母親イルダ・モレホン女史（89歳）にキューバ出国を許可し、パスポートを発行した。

(2) 24日、キューバ出国を許可されたモレホン女史が訪亜し、亜エセイサ国際空港において、孫家族と再会した。モレホン女史は、今後約6カ月間、亜に滞在する予定である。なお、モリーナ医師も14年前からキューバ出国を望んでいるが、現在までキューバ出国は許可されていない。

(注：キューバ人モリーナ脳神経外科医は、カストロ国家評議会議長元側近の国会議員であったが、現在は反体制派であり、1994年に亜に移住し、1996年に亜国籍を取得した息子ロベルト・キニヨネス氏及びその家族（亜人の妻と2人の子供）に会うため訪亜を望んでいる。しかし、カストロ議長から出国許可が出ないため、息子の要請により亜政府がキューバ政府に善処を求めているが、これまでキューバ政府は、出国を許可していない。また、2006年以降、モリーナ医師の母親モレホン女史も、高齢でかつ体調も優れないこともあり、早期に孫家族との再会ができるよう、キューバ当局に対し、キューバ出国の要請を行っていた。)

## 10. 国連人権委員会

21日、亜は、2008～11年（任期3年）の国連人権委員会のメンバーに選出された。亜が同委員会のメンバーに選出されるのは、同委員会が創設された2006年（任期1年）に選出されて以降2度目である。

### 11. 要人往来

#### (1) 来訪

5月9－10日	ゲーゼンバウアー・オーストリア首相（フェルナンデス大統領との会談）
5月11－12日	アマード葡外相（タイアナ外相との会談）
5月12－13日	Jobim伯国防相（ガレ国防相との会談）
5月19－20日	キャリントン・カリコム事務局長（タイアナ外相との会談）
5月29日	ドッド米国上院議員（フェルナンデス大統領との会談）

(2) 往訪

5月2日	デビード公共事業相の伯訪問（Lobao伯鉱山・エネルギー相との会談）
5月7－9日	フェルナンデス経済相及びデビード公共事業相のベネズエラ訪問（チャベス大統領及びイセア・ベネズエラ財務相等との会談）
5月15－17日	フェルナンデス大統領等のペルー訪問（第5回ラ米EU首脳会合への出席等）
5月16日	ノファル投資促進庁長官の中国訪問（Xiuhong中国商業副大臣との会談）
5月22－23日	フェルナンデス大統領の伯訪問（南米諸国連合首脳会合への出席）